５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
　その他有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評　価　基　準　低価法
　評　価　方　法　移動平均法
　但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。
　また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年国債（新発債）の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．財務諸表の表示単位
　財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表】
１．国立大学財務・経営センターからの長期借入金13,657,745千円に対し、以下の資産を担保に供しております。
　土地　6,447,440千円　建物　10,431,509千円
２．当事業年度末における債務保証残高は3,157,764千円であります。
３．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は14,611,755千円であります。
４．運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,000,999千円であります。
５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　10,167,259千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　9,011,826千円
・利益剰余金に与える影響額（差引）　1,155,433千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　851,772千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　350,252千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,442千円
　2,773,900千円

【損益計算書】
　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。
・附属病院に関する借入金の元金償還額　1,226,421千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,473,302千円
・当期総損失に与える影響額（差引）　△ 246,880千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　529千円
　△ 246,350千円

【キャッシュ・フロー計算書】
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金　5,060,185千円
　定期預金　△ 531,000千円
　資金期末残高　4,529,185千円
２．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による固定資産等の取得　1,035,060千円
⑵　ファイナンス・リース取引による資産の取得　271,348千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】
１．引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは21,128千円であります。

【減損会計関係】
１．減損を認識した固定資産
　該当なし
２．減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）
　該当なし

【重要な債務負担行為】

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業　一式	4,811,495千円	1,838,674千円